

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

OKB証券株式会社

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合.....	2
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	3
9. 他に行っている事業の種類.....	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	3
11. 加入している金融商品取引業協会.....	3
12. 加入している投資者保護基金.....	3
13. 加入している金融商品取引所.....	3
II. 業務の状況に関する事項	4
1. 当期の業務の概要.....	4
2. 業務の状況を示す指標.....	5
III. 財務の状況に関する事項	8
1. 経理の状況.....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	1 5
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	1 5
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	1 5
5. 財務諸表に関する会計監査等による監査の有無.....	1 5
IV. 管理の状況	1 6
1. 内部管理の状況の概要.....	1 6
2. 分別管理の状況.....	1 6
V. 連結子会社等の状況に関する事項	1 7
1. 当社及び子会社等の集団の構成.....	1 7
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等.....	1 7

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

OKB証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2019年8月6日（東海財務局長（金商）第191号）

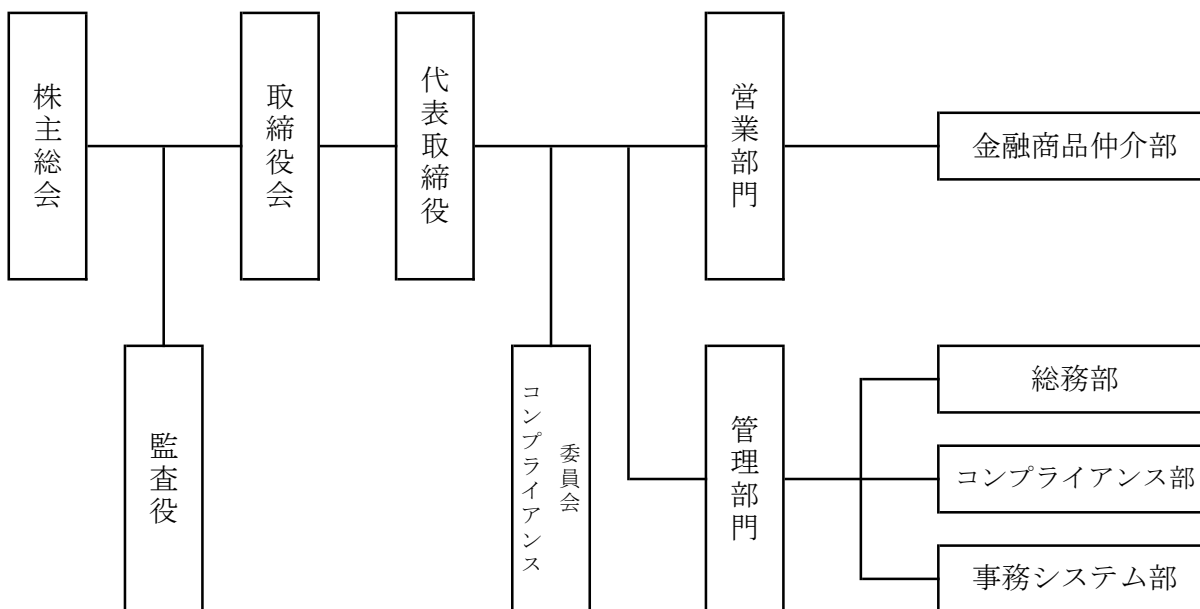
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2019年 3月	OKB証券設立準備株式会社設立
2019年 8月	金融商品取引業登録、OKB証券株式会社へ商号変更、 日本投資者保護基金加入
2019年 9月	日本証券業協会加入
2019年10月	営業開始

（2）経営の組織

（2020年3月31日現在）



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 大垣共立銀行	30,000 株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2020年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	青木 栄治	有	常 勤
代表取締役副社長	近藤 彰宏	有	常 勤
取締役	山田 征樹	無	常 勤
取締役	坪井 教幸	無	非常勤
監査役	小池 剛	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2020年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
山田 征樹	取締役（内部管理統括責任者）
高見澤 茂樹	コンプライアンス部長（内部管理統括補助責任者）

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当ありません

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項第1号から第3号、第9号、第16号および第17号）

業務の種別
<ul style="list-style-type: none">・ 有価証券の売買・ 有価証券の売買の取次ぎ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の取次ぎ、又は外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の取次ぎ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い・ 有価証券等管理業務（金銭又は有価証券の保護預り、社債・株式等振替）

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法 第35条第1項）

(1) に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	
本店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2丁目25番地

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

13. 加入している金融商品取引所

該当ありません

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にて推移しましたが、台風などの自然災害の影響、消費税率の引上げによる個人消費の落ち込み、自動車や機械などの輸出の低迷等により、景気後退感が強まりました。また、米中通商問題等海外情勢の動向に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、予期せぬ社会不安が増大し、国内においても全国に「緊急事態宣言」が発令されるなど、先行きの不透明感が高まり、景気は急速に悪化しております。

このような環境のもと、当社は、2019年10月7日の開業以降、大垣共立銀行（以降、「OKB」）との「銀証連携」に基づき、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするよう営業活動を実践してまいりました。

開業初年度である当期は、お客さまの裾野拡大を図るべく、顧客基盤の構築を重点課題とし、新規口座の開設に精力的に取り組んだ結果、2020年3月末の口座開設数は、4,000件を超え、また、多くのOKBファンの皆さまのご愛顧やご声援を賜った結果、有価証券の売買等金額は、約175億円となりました。

以上により、当期の営業収益は、外国債券・仕組債の販売によるトレーディング損益を中心に388,948千円となりました。

一方、販売費・一般管理費は、開業に係る費用等により、554,352千円となったことから、営業損失は165,512千円となりました。

この結果、経常損失は166,056千円、当期純損失は167,085千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

当社は、当事業年度（2020年3月期）に営業を開始しておりますので、業務の状況を示す指標につきましては、3事業年度分記載すべきところ当事業年度のみ記載しております。

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	—	—	1,500,000
発行済株式総数	— 株	— 株	30,000 株
営業収益	—	—	388,948
(受入手数料)	—	—	77,637
((委託手数料))	—	—	4,037
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	71,080
((その他受入手数料))	—	—	2,520
(トレーディング損益)	—	—	222,013
((債券等))	—	—	221,798
((その他))	—	—	215
(金融収益)	—	—	280
(その他の営業収益)	—	—	89,017
金融費用	—	—	108
純営業収益	—	—	388,840
経常損益	—	—	△166,056
当期純損益	—	—	△167,085

(注) 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 経営成績等の推移

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	1,253
計	—	—	1,253

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2018年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—	/	/	—	/	—
	地方債証券		—	/	/	—	/	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	—	—
	受益証券		/	/	/	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	
2019年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—	/	/	—	/	—
	地方債証券		—	/	/	—	/	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	—	—
	受益証券		/	/	/	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	
2020年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—	/	/	837	/	—
	地方債証券		—	/	/	—	/	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	130	626	8,960
	受益証券		/	/	/	3,382	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	4,350	626	8,960	

(3) その他業務の状況

該当ありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	—	—	1,094.30
固定化されていない 自己資本(A)	—	—	1,231
リスク相当額(B)	—	—	112
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	—	—	10
基礎的リスク相当額	—	—	102

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使用人	—	—	29
(うち外務員)	—	—	(26)

Ⅲ. 財務の状況に関する事項

当社は、当事業年度（2020年3月期）に営業を開始しておりますので、業務の状況を示す指標につきましては、2事業年度分記載すべきところ当事業年度のみ記載しております。

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
(資産の部)		
流動資産	—	4,571,945
現金・預金	—	1,800,538
預託金	—	2,400,000
顧客分別金信託	—	2,400,000
約定見返勘定	—	11,706
募集等払込金	—	310,800
前払費用	—	1,356
未収入金	—	25,749
未収収益	—	21,795
固定資産	—	86,294
有形固定資産	—	70,649
建物	—	43,339
器具・備品	—	23,727
リース資産	—	3,582
無形固定資産	—	396
ソフトウェア	—	396
投資その他の資産	—	15,249
資産合計	—	4,658,239

(単位：千円)

	前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
(負債の部)		
流動負債	—	3,336,252
預り金	—	3,264,409
顧客からの預り金	—	3,255,881
その他の預り金	—	8,527
未払金	—	432
未払費用	—	50,162
未払法人税等	—	5,129
賞与引当金	—	15,316
その他の流動負債	—	802
リース債務	—	802
固定負債	—	2,779
その他の固定負債	—	2,779
リース債務	—	2,779
特別法上の準備金	—	25
金融商品取引責任準備金	—	25
負債合計	—	3,339,057
(純資産の部)		
株主資本	—	1,319,182
資本金	—	1,500,000
利益剰余金	—	△180,817
その他利益剰余金	—	△180,817
繰越利益剰余金	—	△180,817
純資産合計	—	1,319,182
負債・純資産合計	—	4,658,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 自 2019年3月5日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益	—	388,948
受入手数料	—	77,637
トレーディング損益	—	222,013
金融収益	—	280
その他の営業収益	—	89,017
金融費用	—	108
純営業収益	—	388,840
販売費・一般管理費	—	554,352
取引関係費	—	196,517
人件費	—	164,142
不動産関係費	—	14,977
事務費	—	130,001
減価償却費	—	6,843
租税公課	—	7,824
その他販売費・一般管理費	—	34,045
営業損益	—	△165,512
営業外収益	—	—
営業外費用	—	544
経常損益	—	△166,056
特別利益	—	—
特別損失	—	△25
金融商品取引責任準備金繰入	—	△25
税引前当期純損益	—	△166,081
法人税・住民税及び事業税	—	△1,004
法人税等調整額	—	—
当期純損益	—	△167,085

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,500,000	△13,731	△13,731	1,486,268	1,486,268
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
当期純損失	—	△167,085	△167,085	△167,085	△167,085
当期変動額合計	—	△167,085	△167,085	△167,085	△167,085
当期末残高	1,500,000	△180,817	△180,817	1,319,182	1,319,182

(4) 個別注記事項

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。）また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
器具・備品	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 引当金及び特別法上の準備金計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,799 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,932,132 千円
短期金銭債務	26,905 千円
長期金銭債務	2,779 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	89,076 千円
営業費用	158,130 千円
営業取引以外の取引による取引高	18 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 30,000 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数

該当ありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当ありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	4,579 千円
繰延資産	1,705 千円
減価償却超過額	888 千円
未払事業税	1,233 千円
繰越欠損金	43,467 千円
その他	1,835 千円
繰延税金資産小計	53,710 千円
評価性引当額	△ 53,710 千円
繰延税金資産合計	— 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。なお、流動性リスク管理の観点から、親会社である株式会社大垣共立銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金・預金	1,800,538	1,800,538	—
②預託金	2,400,000	2,400,000	—
③約定見返勘定	11,706	11,706	—
資産計	4,212,244	4,212,244	—
①預り金	3,264,409	3,264,409	—
負債計	3,264,409	3,264,409	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産 ①現金・預金、②預託金、③約定見返勘定

負債 ①預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 大垣共立 銀行	直接 100%	預金取引	預金の預入(注1)	1,309,688	現金・預金	1,602,151
			資金調達	資金の借入(注1)	4,098	短期借入金	—
			事務の受託	事務代行手数料の受入(注2)	89,017	未収収益	19,180
			金融商品仲介業務の委託	金融商品仲介手数料の支払(注3)	144,759	未払費用	26,088
			出向社員の受入	人件費の支払(注4)	128,647		

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。
- (注2) 事務の受託に係る事務代行手数料の受入については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社大垣共立銀行が適正と判断する額に決定しております。
- (注3) 金融商品仲介業務の委託に係る仲介手数料の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社大垣共立銀行が適正と判断する料率を決定しております。
- (注4) 人件費については、出向元の給与水準に基づき決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	43,972円76銭
1株当たり当期純損失	5,569円51銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①株式

該当ありません

②債券

該当ありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません

5. 財務諸表に関する会計監査等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受け、監査報告書を受理しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス態勢

当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、実効性のあるコンプライアンス態勢の確立に努めております。社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社におけるコンプライアンスの実践状況を総合的に把握のうえ、統括管理部署であるコンプライアンス部を通じて、必要な改善措置等を実施しております。

(2) 内部管理態勢

当社では、日本証券業協会規則に基づき、管理部門の担当役員を内部管理統括責任者、コンプライアンス部長を内部管理統括補助責任者とし、内部管理態勢の整備に努めております。加えて、営業部門の金融商品仲介部には営業責任者及び内部管理責任者を配置し、両者を通じて、コンプライアンス重視の営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動や顧客管理が適切に行われるように管理しております。なお、内部監査については、コンプライアンス部が被監査部門のリスク管理状況を把握のうえ、リスクの種類や程度に応じた実効性のある監査を実施しております。

(3) コンプライアンス教育、研修

当社では、すべての役職員がコンプライアンスを厳格に実施し、高い倫理観に基づく良識ある行動をとれるよう、日常的にコンプライアンスに関する指導を行うとともに、定期的にコンプライアンス研修を実施しております。

(4) お客さまからの相談、苦情

当社では、お客さまから相談や苦情を受付した場合、受付部署とコンプライアンス部が連携して、迅速かつ適切に対応するように努めております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項 目	2019年3月31日 現在の金額	2020年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	2,186,510
期末日現在の顧客分別金信託額	—	2,400,000
期末日現在の顧客分別金必要額	—	3,255,881

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	一千株	一千株	2,001千株	0千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円	967百万円	14,948百万円
受益証券	口数	一百万口	一百万口	3,874百万口	一百万口
その他	口数	一百万口	一百万口	0百万口	一百万口

ロ 受入代用有価証券

該当ありません

ハ 管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	一 千 株	2,001 千 株
		債 券	一 百万円	130 百万円
		受益証券	一 百万口	3,874 百万口
		そ の 他	一 百万口	0 百万口
日本銀行（日本）	振替決済	債 券	一 百万円	837 百万円
大和証券（日本）	混合管理	債 券	一 百万円	13,497 百万円
大和証券（米国）	混合管理	株 券	一 百万円	0 百万円
みずほ証券（日本）	混合管理	債 券	一 百万円	1,451 百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及び子会社等の集団の構成

該当ありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません